

ホリスティック企業レポート サイプレス・ホールディングス 428A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2025年10月10日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251009

海鮮、寿司、焼き鳥などの和食ブランドを中心に多くのブランドを展開する外食企業
全国規模の海鮮仕入ネットワークを活用して食材を調達

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【428A サイプレス・ホールディングス 業種：小売業】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2023/8	8,816	-	336	-	185	-	17	-	1.4	135.4	0.0
2024/8	10,256	16.3	444	32.1	298	61.1	169	9.9×	13.3	148.7	0.0
2025/8 予	11,234	9.5	734	65.3	617	2.1×	410	2.4×	32.2	-	0.0

(注) 1.連結ベース(国際会計基準)。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益
2.2024年11月14日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2025/8期は会社予想

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	640円(2025年10月9日)	本店所在地	東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	12,744,600株	設立年月日	2019年7月26日	大和証券
時価総額	8,157百万円	代表者	東 稔哉(ひがしとしや)	【監査人】
上場初値	675円(2025年10月8日)	従業員数	411人(2025年7月)	太陽有限責任監査法人
公募・売出価格	710円	事業年度	9月1日～翌年8月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日から3カ月以内	

> 事業内容

◆ 海鮮系の和食業態を中心に直営で店舗を展開

サイプレス・ホールディングス(以下、同社)グループは、経営管理などを行う持株会社の同社と中核子会社であるサイプレスの2社で構成されている。なお、うどん業態の運営を行っていた子会社のファンタバローレは24年11月にサイプレスに吸収合併された。持株会社である同社は19年7月に設立されたが、飲食店の経営を行なうサイプレスの設立は1994年4月にまで遡る。

サイプレスは東京23区内を中心に東北から九州にかけて、海鮮、寿司、焼き鳥などの和食ブランドを中心に25年8月末で36ブランド126店舗を展開している。マルチブランド戦略を進めており、17種の和食ブランド以外では、麺類6種、洋食3種、ファーストフード3種、カフェ2種などの業態・ブランドを展開していることに加え、フードコートの運営や惣菜事業、ケータリングや寿司職人の出張サービスも行っている。

36ブランドの中で、「築地食堂源ちゃん」、「回転ずしABURI百貫」、「炭火焼鳥銀座惣菜店」を主力ブランドと位置づけている(図表1)。

「築地食堂源ちゃん」は、06年3月に出店して以降、ショッピングセンター、商業施設、路面などの立地に出店してきた。魚河岸食堂をイメージした店舗で、新鮮な魚介を素材とした丼や定食を提供しており、ランチ営業に力を入れている。

「回転ずしABURI百貫」は「炙り寿司」をコンセプトとしており、一般的な回転寿司よりも高級ネタを売りにしたグルメ回転寿司で、ファミリー層だけでなく大人も楽しめる店づくりを特徴としている。

「炭火焼鳥銀座惣菜店」はKSフロンティア(茨城県つくば市)のフランチャイズ業態である。各店舗において炭火で焼き上げた焼き鳥や鶏惣菜、弁当などを持ち帰り用として提供している。

足元では、主力3ブランドを中心に出店を行っている(図表2)。なかでも炭火焼鳥銀座惣菜店の出店ペースが足元で目立っている。

【図表1】主カブランド

ブランド	ブランドコンセプト・特徴	店舗数
 築地食堂 源ちゃん GEN-CHAN	魚河岸食堂。豊洲・各地方市場直送の新鮮な魚介をベースにした食事を提供。地域ごとの特徴に合わせた店舗設計・商品づくりを実践。店舗形態としては路面型、都市複合型（都心部における商業施設、オフィス街のビルなどに隣接する店舗）、SC・郊外型（地方や郊外のショッピングセンターなどにおける店舗）の3形態で展開。	47店舗 (SC・郊外型 32店舗) (都市複合型 11店舗) (路面型 4店舗)
 ABURI 百貫 回転寿司	豊富な炙りメニューを取り揃える「炙り寿司」がコンセプトのグルメ回転寿司。店舗形態としては、都市複合型とSC・郊外型の2形態で展開。	11店舗 (SC・郊外型 10店舗) (都市複合型 1店舗)
 炭火焼鳥 銀座惣菜店 GINZA KUNSETSU	炭火焼き鳥の業態。持ち帰り焼き鳥を提供。SC・郊外型の店舗形態で展開。同ブランドはKSフロンティアのフランチャイズ業態。	15店舗 (SC・郊外型 15店舗)

(注)店舗数は25年8月末時点
(出所)届出目論見書、ホームページを基に証券リサーチセンター作成

【図表2】店舗数推移

	21/8期	22/8期	23/8期	24/8期	25/8期
	(店)	(店)	(店)	(店)	(店)
新規出店数	12	16	15	7	9
退店数	-	4	9	6	2
期末店舗数	100	112	118	119	126
築地食堂源ちゃん	44	44	45	45	47
回転ずしABURI百貫	4	7	9	10	11
炭火焼鳥銀座惣菜店	0	1	7	10	15
その他	52	60	57	54	53

(注)21/8期の退店数はデータが開示されていないため、算出不能
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 仕入体制

同社グループは、魚介類を市場からの直送で仕入れ、その日の漁獲量に応じて仕入食材を変更したり、仕入食材に適した日替わりメニューを考案することで、仕入単価を抑制し、リーズナブルなメニューの提供に努めている。

各店舗からの発注に基づき、仕入本部が、主に東京豊洲市場、及び 11 カ所の地方卸売市場の仲卸業者から買い付けている。この全国規模の仕入ネットワークは 94 年にサイプレスが設立されて以来、30 年以上かけて構築されたものである(図表 3)。また、仲卸業者に配慮した支払い条件や一定量を安定的に仕入れるなど、仲卸業者と良好な取引関係を保つ対応もなされている。

都内店舗については豊洲市場に設置している自社加工場で加工し、店舗での仕込みを行っている。豊洲市場以外での買い付けの場合は各店舗で加工・仕込みを行なっている。

【図表 3】海鮮仕入ネットワーク



(出所)ホームページ

> 特色・強み

◆ マルチブランド戦略・商品提供体制・店舗開発力

和食、寿司、洋食、麺、カフェ軽食などの 36 ブランドに及ぶマルチブランド戦略をとっている。多数のブランドを展開することにより、好立地に複数の店舗を出店することができ、同一立地内の店舗間で繁閑に応じて人員を融通しあうことも可能にしている。複数出店の例としては、東京ビッグサイトへの 9 店舗や東京都品川区の大井競馬場の 5 店舗が挙げられる。

店舗ブランドの開発力及び豊富なブランド数を活かして、商業施設のニーズに合わせた出店を行ってきたことを始めとする店舗出店実績から、デベロッパーとの関係も良好なものとなっている。商業施設開発の情報獲得や商業施設内での好立地の確保といった面で、デベロッパーとの良好な関係がプラスに働いている。

仕入については、上述したように、仕入本部が主に東京豊洲市場、及び 11 カ所の地方卸売市場の仲卸から買い付けており、買い付け状況に応じて提供メニューを変えるなど柔軟に対応している。

> 事業環境

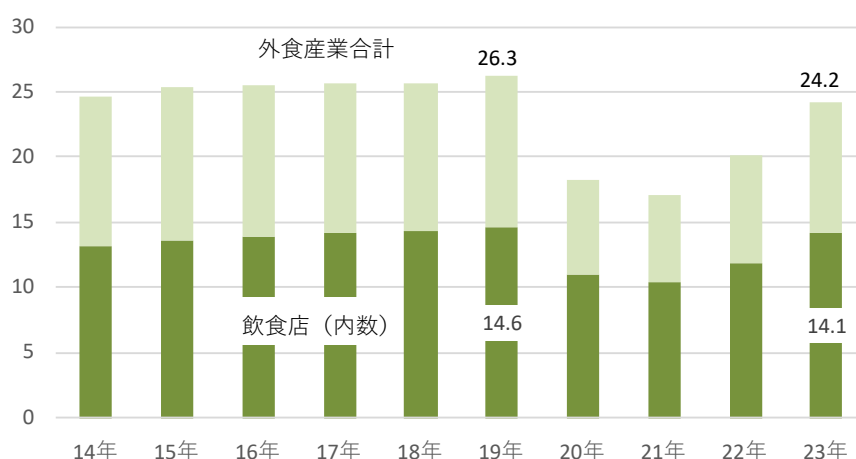
◆ 新型コロナ流行前にもどりつつある外食市場

20 年から始まった新型コロナ感染症拡大により外食産業、特にパブレストラン・居酒屋業態は大きな打撃を受けた。

22 年にはロシアのウクライナ侵攻などによって引き起こされた食材価格上昇の価格転嫁が進んだことや、新型コロナ禍による営業制限が解除されたことで、日本フードサービス協会の調べによれば、外食市場は前年比 18.0%増の 20 兆 970 億円と回復の兆しを見せた(図表 4)。

【図表 4】外食産業市場

(兆円)



(注)飲食店の数値は外食産業合計の内数

(出所)一般社団法人日本フードサービス協会のデータを基に証券リサーチセンター作成

23年には、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に変わり、人流が回復したこと、メニューの価格改定が続いたこと、インバウンド需要が回復したことなどから、外食産業の推計市場規模は前年比 20.2%増の 24 兆 1,512 億円に達した。ただ、2 年連続で前年の水準を上回ったものの、新型コロナ禍前の 19 年の水準を 8.1%下回っている。

同社の業態に近い「飲食店」の 23 年の市場規模は前年比 18.6%増の 14 兆 1,313 億円となった。ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店などを含む「食堂・レストラン」が同 19.4%増、立ち食いそば・うどん店を含む「そば・うどん店」が同 25.4%増、回転寿司を含む「すし店」が同 15.6%増、ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む「その他の飲食店」は同 12.4%増といずれも増加した。

24 年もファーストフード、ファミリーレストラン、パブ/居酒屋、ディナーレストランといった主な業態の全店売上高は前年比プラスを続けており、堅調な回復状況となっている。一方、物価高騰による消費者購買行動の変化や原材料価格の高騰、人手不足といった、厳しい経営環境も続いている。

◆ 競合

外食市場において、ファミリーレストラン、ファーストフード店などの飲食店、個人経営及び家族経営の飲食店などの存在に加え、弁当店、コンビニエンスストアやスーパーで弁当や惣菜を購入し、自宅へ持ち帰って食事をするという中食の利用も増加傾向にあり競争は厳しい。

中長期的には、人口減少により、レストラン及び飲食業界の全体的な規模の成長が鈍化、縮小する懸念があり、更に競争が激化する可能性がある。

> 業績

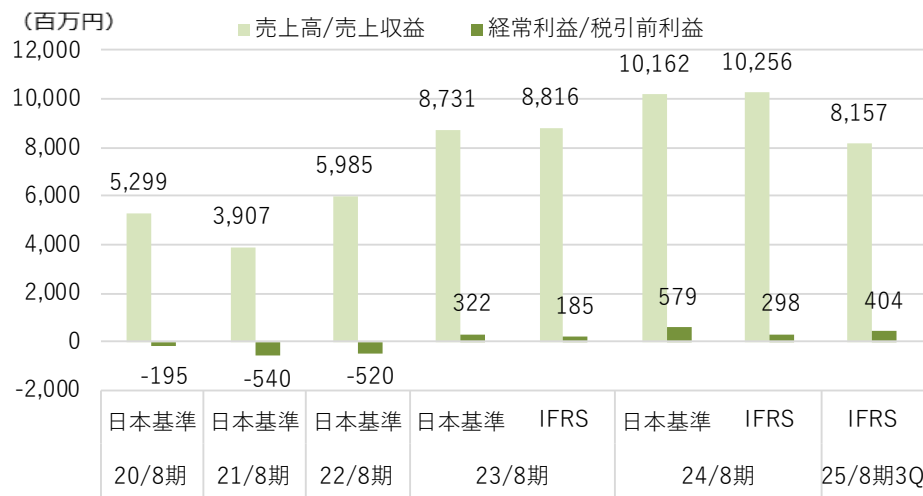
◆ 過去の業績推移

同社の業績については、連結子会社であるサイプレスの 20/8 期以降の業績(日本基準)と 23/8 期以降のサイプレス・ホールディングスの連結業績(IFRS)が開示されている(図表 5)。

サイプレスは 20/8 期から 22/8 期に経常損失を計上しているが、新型コロナウイルス感染症の影響と新型コロナ禍でも意欲的に出店を行ったことの負担によるものと推察される。

23/8 期はサイプレスの売上高が前期比 45.9%増となり、経常利益は黒字転換した。新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に示されるように、新型コロナの悪影響が緩和されたことと、それまでの意欲的な出店の効果によるものである。

【 図表 5 】 業績推移



(注) 日本基準は連結子会社サイプレスの業績。IFRS はサイプレス・ホールディングスの連結業績
25/8 期 3Q は 25/8 期第 3 四半期累計期間
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24 年 8 月期業績

24/8 期の業績は、売上収益 10,256 百万円(前期比 16.3%増)、営業利益 444 百万円(同 32.1%増)、税引前利益 298 百万円(同 61.1%増)、親会社
の所有者に帰属する当期利益 169 百万円(同 9.9 倍)であった。

24/8 期は新規出店が 7 店舗、退店が 6 店舗となり、純増は 1 店舗にとどまっ
たが、既存店売上高が前期比 11.6%増と好調であったことから、売上収益
は同 16.3%増となった(図表 6)。

【 図表 6 】 主要指標

	23/8期	24/8期	25/8期3Q
既存店増減率（前年同期比）			
売上高（％）	26.7	11.6	6.4
顧客数（％）	15.9	6.3	5.4
顧客単価（％）	9.0	4.9	0.9
新規出店数（店）	15	7	9
期末店舗数（店）	118	119	126

(注) 既存店は開店後 18 カ月以上経過した店舗。25/8 期 3Q は 25/8 期第 3 四半期累計期間
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上原価は、売上収益の増加や食材価格の上昇などにより、前期比 15.4%
増の 3,412 百万円となったが、増収効果から原価率は同 0.2%ポイント改善
した。売上総利益は同 16.8%増の 6,844 百万円となった。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、店舗数の増加や内部管理体制の強化により人件費が 390 百万円増加したことなどにより、前期比 12.0%増の 6,156 百万円となったが、販管費率は同 2.3%ポイント低下の 60.0%となった。その他の費用が 23/8 期の 39 百万円から 253 百万円となったが、店舗の減損損失を 242 百万円計上したことによる。以上の結果、営業利益は同 32.1%増となった。

金融収益や金融費用は前期並みにとどまった結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期の 17 百万円から 169 百万円へと大幅増となった。

◆ 25 年 8 月期業績第 3 四半期累計期間

25/8 期第 3 四半期累計期間の業績は売上収益 8,157 百万円(前年同期比 9.0%増)、営業利益 494 百万円(同 2.9%増)、税引前四半期利益 404 百万円(同 6.9%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益 264 百万円(同 6.9%増)となった。

第 3 四半期末の店舗数が 24/8 期末比 7 店舗増加し、既存店売上高が前年同期比 6.4%増と好調だったことから、売上収益は 8,157 百万円(前年同期比 9.0%増)となった。

売上原価は、売上収益の増加や食材費の高騰などから、前年同期比 13.6%増の 2,815 百万円となった。売上総利益は同 6.8%増の 5,342 百万円となり、売上総利益率は同 1.4%ポイント悪化した。販管費は、店舗数の増加や人件費の増加により、同 7.0%増の 4,820 百万円となり、営業利益は同 2.9%増の 494 百万円となった。

◆ 25 年 8 月期会社計画

同社は 25/8 期業績について、売上収益 11,234 百万円(前期比 9.5%増)、営業利益 734 百万円(同 65.3%増)、税引前利益 617 百万円(同 2.1 倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益 410 百万円(同 2.4 倍)と計画している(図表 7)。同計画は、7 月までの実績値に 8 月の見込値を合算したものである。

売上収益については、11,234 百万円(前期比 9.5%増)と計画しており、既存店と新店とに区分して算出しているとのことだが、内訳は示されていない。25/8 期は当初の出店計画 7 店舗に対して 9 店舗を出店し、退店は 2 店舗であった。

売上原価については、米をはじめとする原材料価格が高騰しており、前期比 10.6%増の 3,774 百万円、原価率は同 0.3%ポイント上昇の 33.6%を見込んでいる。

主に人件費、地代家賃などで構成される販管費については、6,689 百万円(前期比 8.7%増)を見込んでいる。

その他の収益については、雑収入や固定資産売却益など 5 百万円を計上、その他の費用については、24/8 期は不採算店を中心に減損損失を 242 百万円計上したが、25/8 期については不採算店舗と26/8 期に契約満了により退店が確定している店舗について 31 百万円の減損損失を見込んでいる。その他の収益と費用の収支は 37 百万円のマイナスを計画しており、営業利益は 734 百万円(前期比 65.3%増)を見込んでいる。

【図表 7】25 年 8 月期会社計画

	23/8期		24/8期		25/8期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	8,816	100.0	10,256	100.0	11,234	100.0
売上原価	2,956	33.5	3,412	33.3	3,774	33.6
売上総利益	5,859	66.5	6,844	66.7	7,460	66.4
販売費及び一般管理費	5,496	62.3	6,156	60.0	6,689	59.5
その他の収支	-27	-	-243	-	-37	-
営業利益	336	3.8	444	4.3	734	6.5
金融収支	-150	-	-145	-	-117	-
税引前利益	185	2.1	298	2.9	617	5.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	17	0.2	169	1.6	410	3.6

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は持続的な成長を図るため、既存店の収益力強化、新店・新業態の開発、人財の育成、M&Aを進めてゆくとしている。

既存店の収益力強化に向けては、既存ブランドの磨きこみ、商品開発、メニュー改定を進めてゆく考えである。新店・新業態の開発については、同一施設への複数業態出店を可能にする店舗ブランドを開発し、事業拡大を図ってゆく考えである。また、出店については、今まで商業施設への出店が中心となっていたが、路面店や同社グループとしては未だ出店していないロードサイド店の出店に取り組んでゆきたいとしている。

人財育成に関しては待遇面の向上や外国人採用の強化に取り組み、「働きやすい、働き甲斐のある職場」を実現出来る環境や制度を整えてゆくとしている。

> 経営課題/リスク**◆ 経済情勢の変化**

国内景気の変動や政府の経済政策に、同社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。雇用水準等などの変化による可処分所得の減少、外食や中食への支出の減少、円安による鮮魚類などの仕入コストの増加は、同社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 感染症の流行

感染症の流行等により、外出禁止、移動制限などを始めとした行政の対応策が講じられた場合は、円滑な店舗運営が困難となり同社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 食品の衛生管理

同社グループの基本メニューは、海産物をはじめとする各種食材によって構成されており、食の安全は、同社グループの最重要課題となっている。しかしながら、食中毒事故や、食品表示法違反等による製品回収が発生する可能性を排除することは困難である。同社グループ又は外食業界全体の食の安全性や感染症の拡大に関連する報道、風評、苦情により、同社グループの評判や経営成績が悪影響を受ける可能性がある点には留意が必要である。

◆ のれんの減損

同社は 24/8 期より IFRS を適用している。日本の会計基準と異なり、IFRS ではのれん計上額(24/8 期末 5,365 百万円)について定額償却は行わず、のれんの価値がないと判断した場合に減損処理をする。同社グループの経営計画が悪化した場合は、減損を認識することにより同社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 多額の有利子負債と財務制限条項

同社グループの有利子負債は 24/8 期末時点で 6,585 百万円、負債及び資本合計の 61.1%に達しており、その一部は変動金利となっているため、市場金利の変動の影響を受けやすくなっている。また、借入契約の一部には、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求があれば期限の利益を失うため、債務の弁済資金の確保が必要となり、同社グループの財政状態及び資金繰りに影響を及ぼす可能性がある。

◆ 投資ファンドの株式保有比率

同社グループは、丸の内キャピタルが運営するファンドから、純投資を目的とした出資を受けている。上場時点で丸の内キャピタル第二号投資事業有限責任組合及び Marunouchi Global Fund II L.P.は合計で同社普通株式を 2,868 千株保有している。これらのファンドが短期間に大量の株式を売却した場合、株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。

◆ 流通株式比率

新規上場時の流通株式比率は 27.96%と同社は試算している。同社が上場する東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由で上場維持基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は、設立以来配当を実施した実績はない。24/8 期末においても繰越利益剰余金がマイナスであることから配当を実施していない。剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当を実施していくことを基本方針としているが、同社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当を行えない可能性がある。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2023/8		2024/8		2025/8 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	8,816	100.0	10,256	100.0	8,157	100.0
売上原価	2,956	33.5	3,412	33.3	2,815	34.5
売上総利益	5,859	66.5	6,844	66.7	5,342	65.5
販売費及び一般管理費	5,496	62.3	6,156	60.0	4,820	59.1
その他の収益	12	-	9	-	2	-
その他の費用	39	-	253	-	29	-
営業利益	336	3.8	444	4.3	494	6.1
金融収益	5	-	5	-	4	-
金融費用	155	-	150	-	94	-
税引前（四半期）利益	185	2.1	298	2.9	404	5.0
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	17	0.2	169	1.6	264	3.2

財政状態計算書	2023/8		2024/8		2025/8 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,344	12.0	1,495	13.9	1,426	12.9
現金及び現金同等物	672	6.0	559	5.2	488	4.4
営業債権及びその他の債権	555	5.0	808	7.5	822	7.4
棚卸資産	39	0.3	53	0.5	56	0.5
非流動資産	9,824	88.0	9,282	86.1	9,615	87.1
有形固定資産	3,614	32.4	3,012	27.9	3,335	30.2
のれん	5,365	48.0	5,365	49.8	5,365	48.6
その他の金融資産	734	6.6	730	6.8	743	6.7
資産	11,168	100.0	10,778	100.0	11,042	100.0
流動負債	6,077	54.4	5,963	55.3	2,932	26.6
借入金	3,879	34.7	3,684	34.2	913	8.3
リース債務	882	7.9	754	7.0	736	6.7
営業債務及びその他の債務	703	6.3	834	7.7	739	6.7
非流動負債	3,364	30.1	2,920	27.1	5,950	53.9
借入金	1,048	9.4	912	8.5	3,757	34.0
リース負債	1,514	13.6	1,233	11.4	1,392	12.6
引当金	797	7.1	772	7.2	800	7.2
資本	1,725	15.4	1,895	17.6	2,160	19.6

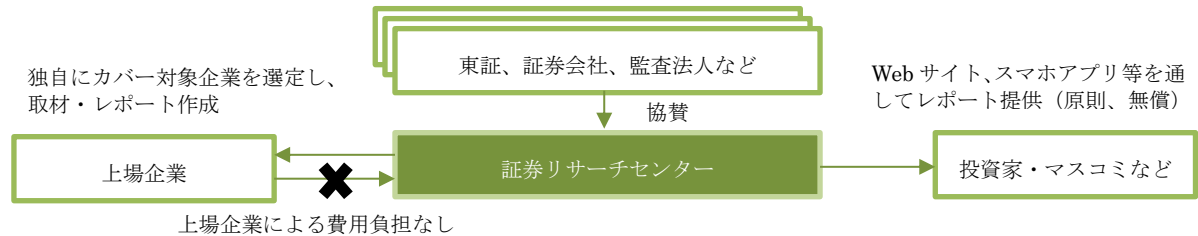
キャッシュ・フロー計算書	2023/8	2024/8	2025/8 3Q累計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	1,095	1,331	813
減価償却費及び償却費	1,004	996	724
減損損失	30	242	20
投資キャッシュ・フロー	-495	-287	-353
財務キャッシュ・フロー	-1,180	-1,156	-530
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-580	-112	-70
現金及び現金同等物の期末残高	672	559	488

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。